

2016年5月20日
AIG富士生命保険株式会社

平成27年度決算のお知らせ

AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の決算の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

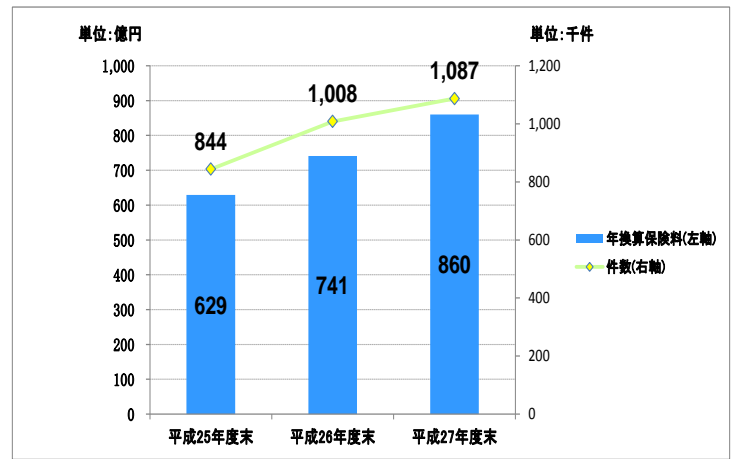
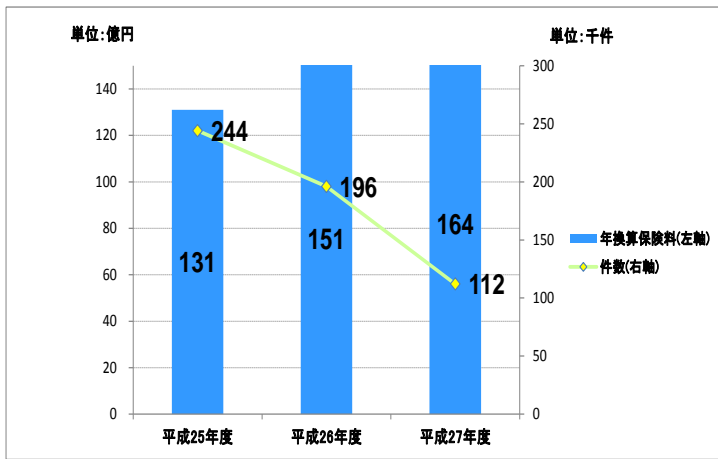
トピックス

1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は112千件となり、新契約年換算保険料は164億円となりました。

2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

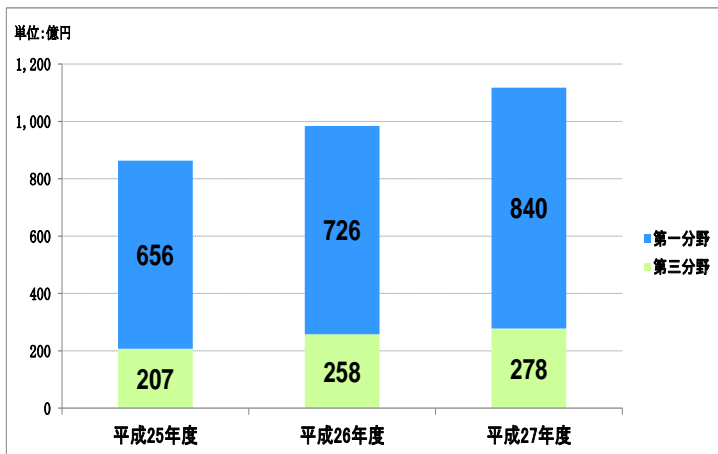
保有契約件数は1,087千件となり、保有契約年換算保険料は860億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から13.6%増加し1,118億円となりました。

1,118億円の内訳 第一分野 840億円
第三分野 278億円



4. 総資産

総資産は平成26年度末から16.5%増加し5,296億円となりました。

5. 純損失

純損失は97億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は平成26年度末から179.5ポイント減少し、1,009.2%となりました。

平成 27 年度決算について

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 C E O 友野紀夫）の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 27 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	19 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	21 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	22 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	23 頁
10. リスク管理債権の状況	……	23 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	24 頁
12. 平成 27 年度特別勘定の状況	……	25 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	25 頁

以 上

平成 27 年度決算のお知らせ

平成 28 年 5 月 20 日
A I G 富士生命保険株式会社

平成 27 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 6 年度末				平成 2 7 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	999	119.7	28,767	113.3	1,078	107.9	33,143	115.2
個人年金保険	9	96.3	420	95.0	8	96.0	399	94.9
団 体 保 険	—	—	2,371	109.4	—	—	2,412	101.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 6 年度						平成 2 7 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	196	80.6	4,884	100.9	4,884	—	112	57.3	5,970	122.2	5,970	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	288	364.0	288	—	—	—	153	53.2	153	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	71,204	119.0	83,199	116.8
個 人 年 金 保 険	2,932	95.5	2,806	95.7
合 計	74,136	117.8	86,006	116.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	26,722	118.8	29,831	111.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	15,143	115.1	16,458	108.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	15,143	115.1	16,458	108.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,333	91.2	4,256	79.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	139,498	126.1	147,009	105.4
資 産 運 用 収 益	7,575	98.4	11,755	155.2
保 険 金 等 支 払 金	59,640	148.5	64,489	108.1
資 産 運 用 費 用	324	125.7	907	279.4
経 常 損 失	1,404	317.0	9,225	656.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	454,538	116.5	529,680	116.5

2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	1,069	33,045	—	—	3,105	2,412	4,174	35,457
	災害死亡	37	1,442	0	0	240	179	278	1,622
	その他の条件付死亡	6	65	—	—	—	—	6	65
生存保障	9	98	8	399	0	0	17	497	
入院保障	災害入院	139	11	0	0	251	0	390	12
	疾病入院	144	12	0	0	—	—	144	12
	その他の条件付入院	78	6	0	0	—	—	78	6
障害保障	13	—	0	—	251	—	265	—	
手術保障	193	—	0	—	—	—	193	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成27年度決算に基づく契約者配当金例示

平成27年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成13年10月1日	15年	8,945円	0円
平成18年10月1日	10年	8,945円	0円
平成23年10月1日	5年	8,795円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成8年10月1日	20年	8,000円	0円
平成13年10月1日	15年	10,675円	0円
平成18年10月1日	10年	10,675円	0円
平成23年10月1日	5年	10,500円	0円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成8年10月1日	20年	12,408円	0円
平成13年10月1日	15年	15,072円	0円
平成18年10月1日	10年	14,688円	0円

(注) 経過年数とは平成28年4月2日から平成29年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1.20%	1.20%	1.40%	1.70%	1.70%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成27年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成27年度の資産の運用状況

① 運用環境

[日本経済]

平成28年1月の閣議決定による政府見通しでは平成27年度の実質GDP成長率(前年度比)は1.2%程度のプラス成長となっています。内需の低迷から3月発表の10-12月の実質GDP成長率(前期比)が-0.3%と2四半期ぶりにマイナスとなっていることから、年度ベースの成長率についても下振れが想定されるものの、2期ぶりのプラス成長が見込まれる状況です。

[物価]

耐久財価格の上昇は見られたものの、原油価格の下落に伴うガソリン代、光熱費等の値下がりや響き、平成27年度の生鮮食品を除く消費者物価指数(コアCPI)は前年度と同水準に留まりました。

[国内長期金利：新発10年国債利回り]

平成28年1月末の日本銀行によるマイナス金利政策の導入決定をきっかけに金利の低下に拍車がかかり、2月下旬以降はマイナスで推移しました。

(新発10年国債利回り 平成27年3月末 0.40% → 平成28年3月末 -0.05%)

[為替相場]

年度初めのドル円相場は円安基調で推移し、6月に125円台をつけましたが、その後は米国の利上げや日本銀行のマイナス金利政策導入にもかかわらず、円高基調で推移し、3月末には113円台を下回りました。

ユーロ円相場についてはユーロ圏での物価の持ち直し等を背景に6月には140円台まで円安ユーロ高が進みましたが、その後は移民問題等、ユーロ圏経済の先行き不透明感から円高基調で推移し、3月末は128円台を下回りました。

(ドル/円 平成27年3月末 120.17円 → 平成28年3月末 112.68円)

(ユーロ/円 平成27年3月末 130.32円 → 平成28年3月末 127.70円)

[日経平均株価]

6月下旬には一時20,952円まで上昇し、2000年4月のITバブル期の高値を更新しました。

しかしながら、中国株の急落を端緒とする世界同時株安、内需の低迷等を背景に大幅な下落基調となり、3月末は17,000円台を下回りました。

(日経平均株価 平成27年3月末 19,206.99円 → 平成28年3月末 16,758.67円)

② 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品(負債)の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券(証券化商品含む公社債)への投資についても増加させています。

株式、投資信託については、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成27年度末の総資産は、前年度末比75,142百万円増加し529,680百万円となりました。

上記運用方針に沿って、運用資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用

関係収益は11,755百万円、資産運用関係費用は907百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が344,189百万円(65.0%)、外国証券が115,836百万円(21.9%)、貸付金が13,348百万円(2.5%)、現預金・コールローンが12,728百万円(2.4%)、その他の証券が8,552百万円(1.6%)となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,179	0.7	12,728	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	406,116	89.3	469,057	88.6
公 社 債	307,627	67.7	344,189	65.0
株 式	542	0.1	480	0.1
外 国 証 券	90,521	19.9	115,836	21.9
公 社 債	90,521	19.9	115,836	21.9
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	7,426	1.6	8,552	1.6
貸 付 金	12,758	2.8	13,348	2.5
不 動 産	197	0.0	208	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	32,288	7.1	34,810	6.6
貸倒引当金	△3	△0.0	△473	△0.1
合 計	454,538	100.0	529,680	100.0
うち外貨建資産	38,816	8.5	52,859	10.0

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	△302	9,549
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	51,813	62,940
公 社 債	30,851	36,561
株 式	△374	△ 61
外 国 証 券	20,754	25,315
公 社 債	20,754	25,315
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	582	1,125
貸付金	247	589
不動産	106	10
繰延税金資産	-	-
そ の 他	12,388	2,521
貸倒引当金	1	△ 469
合 計	64,254	75,142
うち外貨建資産	4,697	14,043

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	7,325	8,296
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	6,954	7,914
貸付金利息	370	382
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	248	3,458
国債等債券売却益	10	1,147
株式等売却益	145	-
外国証券売却益	2	199
その他	89	2,111
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	-	0
合 計	7,575	11,755

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支 払 利 息	2	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	230	60
国債等債券売却損	8	2
株式等売却損	2	-
外国証券売却損	218	58
そ の 他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有価証券償還損	-	0
金融派生商品費用	85	373
為 替 差 損	1	0
貸倒引当金繰入額	-	469
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	4	1
合 計	324	907

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.89	2.64
うち 公 社 債	1.84	2.16
うち 株 式	30.90	4.41
うち 外 国 証 券	1.61	1.98
貸 付 金	2.94	2.98
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.78	2.27
うち 海 外 投 融 資	1.61	1.98

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	184,925	212,323	27,398	27,453	55	246,123	306,180	60,056	60,056	-
責任準備金対応債券	80,271	87,942	7,670	7,725	54	80,392	103,518	23,126	23,126	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	129,818	140,828	11,010	11,032	21	133,626	142,450	8,824	9,255	430
公 社 債	78,179	85,452	7,272	7,278	5	64,834	72,879	8,045	8,045	-
株 式	330	451	120	120	-	330	389	58	62	3
外 国 証 券	46,330	47,498	1,168	1,184	16	60,204	60,629	424	790	365
公 社 債	46,330	47,498	1,168	1,184	16	60,204	60,629	424	790	365
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	-	8,256	8,552	296	356	60
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	395,015	441,095	46,079	46,210	130	460,142	552,149	92,007	92,437	430
公 社 債	300,354	337,407	37,052	37,167	114	336,143	412,590	76,447	76,447	-
株 式	330	451	120	120	-	330	389	58	62	3
外 国 証 券	89,352	95,809	6,457	6,473	16	115,411	130,616	15,205	15,571	365
公 社 債	89,352	95,809	6,457	6,473	16	115,411	130,616	15,205	15,571	365
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	4,977	7,426	2,449	2,449	-	8,256	8,552	296	356	60
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	90	90

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在	科 目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,179	12,728	保険契約準備金	430,515	504,500
預貯金	3,179	12,728	支払備金	2,859	3,112
有価証券	406,116	469,057	責任準備金	427,156	500,868
国債	289,139	314,566	契約者配当準備金	499	519
地方債	-	2,400	代理店借	1,749	3,582
社債	18,487	27,223	再保険借	323	604
株式	542	480	その他負債	3,451	5,257
外国証券	90,521	115,836	未払法人税等	27	29
その他の証券	7,426	8,552	未払金	129	37
貸付金	12,758	13,348	未払費用	1,530	1,747
保険約款貸付	12,737	13,329	預り金	205	215
一般貸付	21	19	金融派生商品	1,212	261
有形固定資産	373	346	リース債務	57	34
建物	197	208	資産除去債務	99	136
リース資産	53	32	仮受金	190	2,794
その他の有形固定資産	121	105	退職給付引当金	6	31
無形固定資産	1,120	1,714	役員退職慰労引当金	39	53
ソフトウェア	848	1,701	特別法上の準備金	661	806
その他の無形固定資産	271	12	価格変動準備金	661	806
代理店貸	1	2	繰延税金負債	3,150	2,470
再保険貸	19,776	19,795	負債の部合計	439,898	517,308
その他資産	11,215	13,159	(純資産の部)		
未収金	8,074	8,954	資本金	13,000	17,500
前払費用	63	155	資本剰余金	3,000	7,500
未収収益	1,468	1,521	資本準備金	3,000	7,500
預託金	199	450	利益剰余金	△9,220	△18,981
金融派生商品	1,406	2,070	その他利益剰余金	△9,220	△18,981
仮払金	3	8	繰越利益剰余金	△9,220	△18,981
その他の資産	0	0	株主資本合計	6,779	6,018
貸倒引当金	△3	△473	その他有価証券評価差額金	7,860	6,353
			評価・換算差額等合計	7,860	6,353
			純資産の部合計	14,639	12,371
資産の部合計	454,538	529,680	負債及び純資産の部合計	454,538	529,680

(平成27年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次の通りであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、80,392百万円、時価は103,518百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分は以下の通りです。
 - (1) 5年ごと利差配当商品区分(ただし、一部保険種類・保険契約を除く)
 - (2) 無配当商品区分
 - (3) 医療・がん商品区分

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法により行っております。
 - ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りであります。

 - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 - ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年
 - ・ 過去勤務費用の処理年数 10年

8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。これによる当年末の積立残高は784百万円であります。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っており、デリバティブについては、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュエーション・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	12,728	12,728	-
(2) 有価証券	468,967	552,149	83,182
満期保有目的の債券	246,123	306,180	60,056
責任準備金対応債券	80,392	103,518	23,126
其他有価証券	142,450	142,450	-
(3) 貸付金	13,348	13,348	-
保険約款貸付	13,329	13,329	-
一般貸付	19	19	-
(4) 金融派生商品	1,809	1,809	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,808	1,808	-

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握

することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、90百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は312百万円であります。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,866百万円、金銭債務の総額は404百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、6,624百万円、繰延税金負債の総額は、2,535百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,560百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金2,967百万円、保険契約準備金1,678百万円、保険料の税務調整額719百万円、税法に定める減価償却資産損算入限度超過額282百万円、価格変動準備金225百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、其他有価証券の評価差額2,470百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△26.97%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△1.62%であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.85%から28.00%となりました。

この税率変更により、繰延税金負債は75百万円減少しております。

20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	499百万円
当期契約者配当金支払額	335百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	355百万円
当期末現在高	519百万円

22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は156百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は3,240百万円であります。

23. 1株当たりの純資産額は24,743円85銭であります。

24. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金64,055百万円を含んでおります。

25. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は19,072百万円であります。

26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は883百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	700 百万円
勤務費用	147 百万円
利息費用	9 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 35 百万円
退職給付の支払額	△ 79 百万円
過去勤務費用の当期発生額	574 百万円
転籍者受入による増加額	125 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	<u>1,442 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	744 百万円
期待運用収益	16 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 31 百万円
事業主からの拠出額	130 百万円
退職給付の支払額	△ 79 百万円
転籍者受入による増加額	124 百万円
その他	- 百万円
期末における年金資産	<u>905 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,442 百万円
年金資産	<u>△ 905 百万円</u>
	537 百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
未認識数理計算上の差異	49 百万円
未認識過去勤務費用	△ 555 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	<u>31 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	147 百万円
利息費用	9 百万円
期待運用収益	△ 16 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 4 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	19 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>155 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	41.6%
株式	35.6%
現金及び預金	8.2%
その他	14.6%
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、52百万円であります。

28. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常	収 益	148,651	160,920
保 險 料 等 収 入		139,498	147,009
保 險 料		98,497	111,861
再 保 險 収 入		41,001	35,148
資 産 運 用 収 益		7,575	11,755
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		7,325	8,296
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		6,954	7,914
貸 付 金 利		370	382
有 価 証 券 売 却 益		248	3,458
有 価 証 券 償 還		0	0
有 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1	-
そ の 他 運 用 収 益		-	0
そ の 他 経 常 収 益		1,577	2,156
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		0	387
保 險 金 据 置 受 入 金		1,541	1,643
そ の 他 の 経 常 収 益		35	125
経常	費 用	150,056	170,145
保 險 金 等 支 払 金		59,640	64,489
保 險 費		6,221	5,972
年 給 付 金		706	875
解 約 返 戻 金		7,154	8,294
そ の 他 返 戻 金		12,093	12,575
再 保 險 料		830	768
再 保 險 料		32,633	36,002
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		61,337	73,965
支 払 備 金 繰 入 額		616	253
責 任 準 備 金 繰 入 額		60,720	73,712
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		324	907
支 払 利 息		2	1
有 価 証 券 売 却 損		230	60
有 価 証 券 償 還		-	0
金 融 派 生 商 品 費 用		85	373
為 替 差 損		1	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	469
そ の 他 運 用 費 用		4	1
事 業 費 用		26,736	28,579
そ の 他 経 常 費 用		2,016	2,203
保 險 金 据 置 支 払 金		1,279	1,301
税 減 価 却 費		390	456
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		310	398
そ の 他 の 経 常 費 用		21	39
		13	7
経常	損 失	1,404	9,225
特 別 利 益		-	1
固 定 資 産 等 処 分 益		-	1
特 別 損 失		116	152
固 定 資 産 等 処 分 損		0	7
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		115	145
価 格 変 動 準 備 金		115	145
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 損 失		341	355
税 引 前 当 期 純 損 失		1,862	9,731
法 人 税 及 び 住 民 税		27	29
法 人 税		27	29
当 期 純 損 失		1,889	9,761

(平成27年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は9,739百万円、費用の総額は12,983百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,147百万円、外国証券199百万円、その他2,111百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2百万円、外国証券58百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は63百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は704百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益15百万円が含まれております。
6. 1株当たりの当期純損失は、22,822円71銭であります。
7. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額32,318百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額32,679百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保 険株式会社	(被所有) 直接100%	当社の経営管理 とそれに付帯す る業務、及び役 員の兼任	第三者割当 による 新株発行	9,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当により、一株につき50,000円にて18万株の新株を発行しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	American International Reinsurance Co. Ltd	なし	再保険取引先	再保険収入 (注1)	9,735	再保険貸	5,760
				再保険料 (注1)	8,994	再保険借	13
親会社の子会社	American General Life Insurance Company	なし	有価証券 の売買	有価証券の購入 (注2)	14,684	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)再保険取引については、再保険協約書の定めにより決定しております。

(注2)有価証券売買取引については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	△919	△10,556
キャピタル収益	248	3,458
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	248	3,458
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	317	434
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	230	60
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	85	373
為替差損	1	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△68	3,023
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△988	△7,532
臨時収益	1	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	417	1,692
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	417	438
個別貸倒引当金繰入額	—	469
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	784
臨時損益 C	△416	△1,692
経常利益 A+B+C	△1,404	△9,225

*平成27年度の「その他臨時費用」の内訳は、追加責任準備金繰入額 784 百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

平成 26 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	13,000	3,000	△ 7,330	8,669	4,659	13,328
当期変動額						
当期純利益			△ 1,889	△ 1,889		△ 1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,201	3,201
当期変動額合計			△ 1,889	△ 1,889	3,201	1,311
当期末残高	13,000	3,000	△ 9,220	6,779	7,860	14,639

平成 27 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	13,000	3,000	△ 9,220	6,779	7,860	14,639
当期変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
当期純利益			△ 9,761	△ 9,761		△ 9,761
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 1,506	△ 1,506
当期変動額合計	4,500	4,500	△ 9,761	△ 761	△ 1,506	△ 2,268
当期末残高	17,500	7,500	△ 18,981	6,018	6,353	12,371

(平成 27 年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数は、次の通りであります。

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	320,000	180,000	—	500,000
合 計	320,000	180,000	—	500,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 180,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	12,899	13,497
合計	12,899	13,497

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,463	29,140
資本金等	6,779	6,018
価格変動準備金	661	806
危険準備金	3,335	3,774
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,909	7,942
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	38,715	45,178
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,938	△ 34,579
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,293	5,775
保険リスク相当額 R_1	1,218	1,363
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	658	764
予定利率リスク相当額 R_2	434	445
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	4,302	4,687
経営管理リスク相当額 R_4	198	217
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.7%	1,009.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参 考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 2 6 年度末	平成 2 7 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	489,607	612,863
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	394,035	465,078
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	95,571	147,785
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	35,068	83,182
実質資産負債差額B (3) - (4)	60,502	64,602

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針II-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は11ページに記載しています。

12. 平成 2 7 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。